

# 旧ソ連の北朝鮮経済資料集

1946—1965年

木村光彦編訳

協力



K.Weathersby

青木 則子

樫本 真奈美

金子 百合子

瀬志本 信太郎

土田 久美子

吉竹 智美



知泉書館

## 解 説

本資料集は、1946年から1965年の北朝鮮経済に関連した旧ソ連内部文書集である（後述のように、それ以外の文書を1点加える）。原資料は、モスクワのロシア公文書館—外務省公文書館、国立経済公文書館—が所蔵する。外務省公文書館の資料は、ゴルバチョフ時代末期からエリツィン時代にかけて、K. Weathersby氏が収集した。<sup>1)</sup> 国立経済公文書館の資料は、同館がみずから複写し、限定部数を刊行したもの（全9巻、日本では書店ナウーカが販売、青山学院大学・東京大学教養学部図書館などが所蔵）および木村が同館で収集したものである。これら資料はいずれも、当時の北朝鮮経済の実態を知るうえできわめて貴重である。のみならず、ソ連が北朝鮮をどのように把えていたか、またそこでどのような政策を実施しようとしていたかという点についても得難い情報を与える。

本資料集には、上記文書の中からとくに興味深いものを木村が選択・邦訳し、収録する。それらの多くは、過去10年間にわたり、『青山国際政治経済論集』に掲載した（一部は、木村光彦・安部桂司『北朝鮮の軍事工業化』知泉書館、2003年、木村光彦「戦後北朝鮮経済の展望」『比較経済研究』47（1）、2010年に収録）。本書収録にあたり、訳を全面的に再検討した。<sup>2)</sup> 配列は、主題にかかわらず、原文書の作成年月順とした（正確な年月が不明なばあいは、内容から推測した）。以下、解説をくわえる。

資料1-9は1946年の文書である。資料1は1946年2月の金融状況を記す。文書作成機関は不明である。文書中、「朝鮮円」は、以前に朝鮮銀行が発行していた銀行券、「軍朝鮮円」はソ連軍が北朝鮮で発行した軍票を意味する。資料2はもともと、高度に秘密な暗号文で、土地改革法案の原案のひとつを示す。作成者は上記同様、不明である。内容は、地主所有地をすべて国有化するという急進的な案である（46年3月にじっさいに実施されたのは、小作人・雇農への無償譲与—自作農創設であった）。資料3-9はそれぞれ、商業、金融、農業、鋳工業の実態を記す。当時、北朝鮮が直面した経済問題、とくに生産減少、物資不足が深刻であったことを明らかにする。資料7、9はまた、ソ連軍が戦利品として北朝鮮の鋳産物を、自国に搬出した事実を詳細に示す。

1) 外務省公文書館の文書にはしばしば欠頁がある。これは同館で複写を依頼したさい、館員が完全なものを渡さなかったためである。それは、とくに秘すべき記述があったからではない。館員の仕事ぶりがあるようなものであったという理由による（K. Weathersby氏による）。

旧ソ連の資料は韓国語には相当量翻訳されているが、政治関係が主で経済関係のものは少ない。経済資料の翻訳例としては以下がある。国防部軍史編纂研究所「ソ連軍事顧問団長 ラズバーエフの6・25戦争報告書」第3巻、同所、ソウル、2001年、第4-6章（この第4章は本書の資料49と同じものである）。

2) ロシア語は一文が長いばあいが多いので、適宜、単文に区切って訳す。用語は統一を図るが、文脈によっては訳し分ける（たとえば、rabota—作業、課業、事業、労働、運営など）。



資料10-14は1947年貨幣改革関連の文書である。貨幣改革は、新貨幣を発行し、旧貨幣と交換するもので、交換額には限度が設けられた。ソ連軍は秘密裏に周到な準備を行ない、12月初旬に突然これを実施した。これら文書はその詳細を記す。同時に、大商人を中心に、多額の旧貨幣保有者の間で大きな動揺と反発が生じたことを示す。日本の戦後北朝鮮研究では、土地改革についてはいくつか論文があるものの、貨幣改革についてはほとんどない（概論は木村光彦『北朝鮮の経済』創文社、1999年、109-14頁参照）。のみならず、貨幣改革の内容自体明らかにされていない。そこで、本書巻末に参考資料として、貨幣改革法令（原文は漢字混じりのハングル表記）を全文紹介する（これは旧ソ連資料ではなく、米国所在のいわゆる北朝鮮捕獲文書のひとつである）。

資料15-17は、1948年の財政、金融、産業関連の文書である。資料17はとくに産業の復興状況を工場ごとに詳述する。この分析はすでに、前掲、木村・安部〔2003〕で行なった。

資料18-21は1949年の文書で、それぞれ、北朝鮮とソ連の合併会社、鉄道事業の概要を記す。

資料22-29、33は1950年の産業、財政、輸送関連の文書である。そのなかで資料23は、ソ連の技術者がモナザイトの採掘に大きく貢献したことを記す。モナザイトはウラン原鉱のひとつで、ソ連はこれを北朝鮮から大量に自国に搬送した。資料26、表2、8と資料29、表3-5の「M精鉱」は、モナザイトを意味する。資料28は、50年7月、北朝鮮軍（人民軍）がソウルを占領したのちに出した軍事委員会決定書である。そこには、ソウル住民50万人を北に連行するという非常に重要な命令があった（第18号3、口絵参照）。その目的はおそらく、ソウルの食糧不足緩和、北の産業労働力補充、ソウルの反北分子の排除という3点であった。この命令は、同年9月に米軍の反攻が始まるまでに一部実行された（くわしくは、韓国戦争拉北事件資料院『韓国戦争拉北事件資料集』第1巻、同院、ソウル、2006年参照）。

資料30-32は、朝鮮戦争初期（1950年）に北朝鮮経済が受けた空襲被害と対策を記す。

資料34-45は財政金融、鉱工業、鉄道輸送、兵器工場、商業、発電所、援助協約にかんする1951-52年の文書である（資料39の原題には1950年とあるが、これは1951年の誤記と考える）。

資料37は、朝鮮戦争中の北朝鮮-中国間の金融貸借を示す。これによれば、北朝鮮は中国から多額の資金・物資援助を受けた一方、中国義勇軍の必要経費を現地（北朝鮮内）で負担した。さらに、一連の資料をつうじて、戦時期、米軍の空爆の下で北朝鮮がいかに軍需生産に努力を払っていたかがわかる。このころ北朝鮮はすでに、迫撃砲や対戦車手榴弾など多くの兵器を生産していた（資料39）。北朝鮮技術者の対ソ派遣協約（資料44）には、北朝鮮側がその費用を一方的に負担する内容が示されている。援助とはいいいながら、ソ連は北朝鮮に寛大な条件でそれを供与していたわけではなかった。こうした技術協力はもともと、1949年3月に締結された「朝ソ経済文化協力協定」に始まった。

資料46-55は1953-54年の文書で、産業、戦争被害、技術援助などの実態を記す。注目点のひとつは、あらたな地下兵器工場（TNT火薬、シュパーゲン式自動小銃製造工場）の建設にソ連人技術者が従事したことである（資料48）。この建設援助は上記の1949年の協定に含まれ

ていたものである。農業にかんする叙述をみると、ソ連人農業技術者が北朝鮮（あるいは東アジア）の農法を十分に理解していないことがわかる。田植えを非合理的とみなす点はその例である（資料53、356頁）。反面、畜産にたいする関心は高く、知識も豊富である。農業の基礎条件はソ連と北朝鮮では大きくちがう。ソ連人による技術指導が的はずれで、北朝鮮農業に悪影響を与えた可能性がある。

資料56-70は1956年から1965年までの文書である。多くは工業（発電を含む）関連であるが、資料57は輸出用リンゴ栽培、58、59は農業全体の資料である。北朝鮮政府は、1946年から50年代にかけて、けっして豊富とはいえないが、それでも60年代以降にくらべれば多くの農業（およびその他経済）統計を発表した。その信頼性について従来、関心が集まり、いくつかの疑問が提起された。それは、北朝鮮政府は正確な統計を多量に作成しながらそれを秘匿していたのではないか、さらに、いくつかの統計数値に限って、実績を誇るために粉飾したうえで発表したのではないか、という点にあった。これにかんし、注目すべき以下の記述が資料58にある：「〔農業〕省は、穀物の収穫量、脱穀量、脱穀された量の正確なデータをもっていない」（387頁）。同報告書を作成したソ連人農業顧問は、北朝鮮各地を巡って農業事情を視察した。このとき、米とトウモロコシの脱穀作業が進行中であった。この報告文は、正確な統計を北朝鮮政府がもっていなかったことを明らかにする（いっそうの議論は、前掲、木村〔2010〕参照）。同じく資料58は、北朝鮮のトウモロコシ栽培の拡張がソ連の機関の勧告によってすすめられたこと、これを農民が好まなかったことを記している（394頁）。これは、金日成統治下のトウモロコシ重視政策の起源を知るうえで興味深い事実である。

1955年2月、朝鮮-ソ連科学技術協力協定が結ばれ、これにもとづいて、翌56年1月、朝鮮-ソ連科学技術協力委員会第1回会議がモスクワで開かれた（資料56）。以後、同会議は定期的開催され、ソ連からの技術移転をすすめる中心機関となった。それはまた、戦前日本から導入された進んだ工業技術をソ連に紹介する役割も担った。朝鮮-ソ連科学技術協力委員会を通じた技術移転は、非常に多くの項目にわたった。1959年だけでも、200項目以上であった。具体的には、トラクターやバスなど輸送機械、発電機、鉱山機械、農業機械、紡績機、製錬・採鉱など広範囲におよんだ（資料61）。ただし、兵器製造技術は含まない。それは朝鮮-ソ連科学技術協力委員会とは別のルートで行なわれた。60年代以降、北朝鮮の民生工業技術が停滞もしくは衰退したことから、上記の技術移転はほとんど失敗したと考える。

工業関連資料の多くは専門的な技術文書で、その内容を正確に理解することは必ずしも容易ではない（あまりに細かな技術部分は省略した）。そのなかでいくつかの注目点を指摘すると以下のとおりである。（1）城津製鋼所（日本統治時代の日本高周波重工業城津工場）への技術援助は当初の予定どおりすすまず、遅延をくりかえしていた（資料60）。（2）北朝鮮がソ連から導入した工業技術は原則無償であったが、複写代その他経費の名目で相当の代価を必要とした（資料61）。（3）本宮ビナロン工場では西ドイツ製の設備を導入していた（資料68）。これは、同工場の設備はすべて国産であるとする北朝鮮政府（金日成）の報告と矛盾する。



全体を通観するとわかるように、ここに収録した資料群の内容は朝鮮戦争時までのものが充実している。これらは当然にも、日本の統治を否定的に叙述する一方、北朝鮮経済の再建にたいするソ連の貢献を過度に強調している点に注意が必要である。50年代後半からは、細かな技術文書が主で、経済研究者の関心に直接応えるものは少ない。これはおそらく、金日成が独自路線をとるにしたがい、北朝鮮全体をカバーする内部情報をソ連が得る機会を失っていったことと関係がある。とはいえ、こうした技術文書は、当時のソ連、北朝鮮の技術水準を測る重要な材料となる。今後、さらに旧ソ連資料をさぐる意義は大きい。

本資料集の刊行準備（資料入手、翻訳）にあたり、K. Weathersby, 青木則子, 樫本真奈美, 金子百合子, 瀬志本信太郎, 土田久美子, 吉竹智美の各氏から多くの助力を得た。協力者としてお名前を記し、謝意を表す（ただし、訳の全責任は木村にある）。校正には青山学院大学生—佐藤満, 杉下圭祐, 池田早紀, 成澤良浩の諸君の手を煩した。また刊行資金として、青山学院大学国際政治経済学会から支援を受けた。知泉書館の小山光夫氏, 藤原印刷の関係者の方々には、不定型の資料の割りつけ, 印刷に多大なお手数をおかけした。皆様に心より感謝申し上げます。最後に、この仕事が妻・陽子の支えによってはじめて完成しえたことを、感謝をもって特記する。

\*本資料集のロシア語原文書（複写）は、国会図書館に寄託する予定である。

目 次

凡 例	v	
解 説	vii	
資料 1	1946年 2月21日現在の金融状況	3
資料 2	[土地改革建議案]	6
資料 3	[1946年の食糧状況]	8
資料 4	[1946年の商業と財政金融]	12
資料 5	決定書 第25軍軍事委員会	21
資料 6	北朝鮮の破壊の程度と経済再建の経過	23
資料 7	報告：1945年11月15日から1946年 5月 1日までの北朝鮮企業による工場の作業と製品生産	30
資料 8	[1946年初の鉱工業状況]	33
資料 9	[1946年の産業状況]	40
資料10	[貨幣改革関連書簡]	59
資料11	[貨幣交換実施要綱]	62
資料12	[貨幣交換の手続と意義]	66
資料13	[貨幣交換の経過報告]	72
資料14	報告書 北朝鮮における貨幣交換の準備・実施結果	78
資料15	3年間の北朝鮮財政, 金融, 貨幣	87
資料16	報告 1948年 7月北朝鮮の経済・政治状況	99
資料17	[北朝鮮産業の資料]	105
資料18	[ソ連・北朝鮮合弁会社の資料]	149
資料19	報告書 1949年上半期朝鮮民主主義人民共和国財政省の活動の状況と結果	153
資料20	報告書 1949年上半期北朝鮮の鉄道事業	166
資料21	1949年上半期北朝鮮の小売取引と地方産業の結果	171
資料22	報告 北朝鮮の鉄道と鉱工業	181
資料23	ソ連人専門家の役割	182
資料24	1950年第 1 四半期 DPRK の財政	185
資料25	1950年第 1 四半期 DPRK の貿易	189
資料26	報告 1950年第 1 四半期 DPRK 産業課業	192



資料27	1950年第1四半期 DPRK の鉄道事業	200 ✓
資料28	1950年軍事委員会決定書	205
資料29	1950年第2四半期・上半期 DPRK 産業課業報告	208
資料30	調書 米空軍による興南コンビナート破壊状況調査	215
資料31	朝鮮の戦争に関連した DPRK 政府と政府機関の経済措置	219
資料32	米軍の空襲の結果生じた DPRK 産業と運輸の損害	225
資料33	1950年上半期・7-8月 DPRK 財政金融課業	231
資料34	「戦時中1950年の鉍工業課業総括と1951年の鉍工業再建と発展にかんする緊急の課題」	237
資料35	布告 DPRK 産業省 第15号	247
資料36	報告 DPRK の産業、交通、金融状況	249
資料37	DPRK と中華人民共和国間の通貨・金融関係—報告	255
資料38	春季播種準備・実行期の DPRK 農業の状況	258
資料39	詳細報告書 1950[1]年9月17-19日平安南道諸郡への出張について	267
資料40	外交部情報会議報告	277
資料41	1952年 DPRK 輸出入計画	280
資料42	参考書類 1952年第1四半期 DPRK 政府の経済措置	282
資料43	参考書類 1952年第1四半期 DPRK 産業省主宰産業・輸送労働者活動家会議	287
資料44	〔技術協力契約書〕	292
資料45	DPRK エネルギー資源と米軍の DPRK 水力発電所爆撃の結果	295
資料46	DPRK 国内商業の状況	304
資料47	ソ連木材・製紙省にたいする朝鮮の工業企業再建組織の技術援助依頼	314
資料48	朝鮮民主主義人民共和国にたいするソ連の技術援助	316
資料49	戦時中、1950-1953年に DPRK 人民経済が受けた被害総規模	326
資料50	幹事報告 ソ連・朝鮮航空株式会社の1950年4月から1953年12月31日の業務	336
資料51	朝鮮民主主義人民共和国の再建期間におけるいくつかの困難について	341
資料52	1954年上半期 DPRK 人民経済計画実行報告	344
資料53	DPRK の農業	351
資料54	DPRK における朝鮮家具工場の計画にかんするソ連製紙・木材加工省による作業遂行依頼確認書	370
資料55	DPRK の状態にかんする参考書類	372
資料56	議事録 朝鮮民主主義人民共和国・ソビエト社会主義共和国連邦科学技術協力朝鮮—ソ連委員会第1回会議	378
資料57	〔果樹栽培の資料〕	383
資料58	議事録 DPRK 駐在 GUES 〔経済関係総局〕長臨席専門家会議	386
資料59	〔1957年農業報告〕	404

資料60	〔城津製鋼所の技術資料〕	410
資料61	議事録 ソビエト社会主義共和国連邦・朝鮮民主主義人民共和国科学技術協力ソ連—朝鮮委員会第7回会議	419
資料62	ユジギプロセメント煅焼新方式研究所所長の DPRK セメント産業の発展にかんする報告	443
資料63	在 DPRK ソ連大使館 DPRK 耐火材工業状況報告	447
資料64	平壤のトウモロコシデンブン・糖コンビナートへの出張報告書	454
資料65	概況報告 DPRK エネルギー・化学工業省中央設計研究所におけるソ連人専門家グループの作業	460
資料66	報告 1960年上半期ソ連・DPRK 科学技術協力	467
資料67	議事録 ソビエト社会主義共和国連邦・朝鮮民主主義人民共和国科学技術協力ソ連—朝鮮委員会第11回会議	473
資料68	〔本宮ピナロン工場の資料〕	489
資料69	報告 1963年ソ連・朝鮮民主主義人民共和国科学技術協力	496
資料70	指示 ソ連—朝鮮科学技術協力委員会ソ連側委員会第16回会議の準備と実施、モスクワ、1965年5月	498
〔参考資料〕	北朝鮮に通用する新貨幣発行と現行貨幣交換に関する決定書	500

木村 光彦 (きむら・みつひこ)

東京都生まれ。北海道大学、大阪大学、ロンドン大学で学ぶ。名古屋学院大学、帝塚山大学、神戸大学に勤務。現在、青山学院大学国際政治経済学部教授。東アジア経済専攻。

〔業績〕『戦後日朝関係の研究—対日工作と物資調達』(安部桂司と共著、知泉書館、2008年)、『北朝鮮の軍事工業化—帝国の戦争から金日成の戦争へ』(同、2003年)、『1945-50年北朝鮮経済資料集成』全17巻(共編、東亜経済研究所、2001年)、『北朝鮮の経済』(創文社、1999年)。

〔旧ソ連の北朝鮮経済資料集 1946-1965年〕

ISBN978-4-86285-099-7

2011年1月25日 第1刷印刷  
2011年1月31日 第1刷発行

編訳者 木村光彦  
発行者 小山光夫  
印刷者 藤原愛子

発行所

〒113-0033 東京都文京区本郷1-13-2  
電話03(3814)6161 振替00120-6-117170  
<http://www.chisen.co.jp>

株式  
会社

知泉書館

Printed in Japan

印刷・製本／藤原印刷